

- 問1 労働基準法における「男女同一賃金の原則」について、この法律で禁止されている差別的取扱いの根拠として正しいものはどれですか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
1. 労働者が女性であることを理由に、賃金額に差をつけること
 2. 学歴や過去の職歴の違いを理由に、基本給に差をつけること
 3. 時間外労働（残業）の時間の長短を理由に、支払額に差をつけること
 4. 担当する業務の責任の重さや難易度を理由に、手当に差をつけること
-
- 問2 コンビニエンスストアの24時間営業体制をめぐる現代社会の課題について、経営者側の視点から述べた記述として、最も適切なものはどれか。 (2019年 佐賀公立入試 類似)
1. 深夜の時間帯に従業員を集めることが難しくなり、運営コストの中でも特に人件費や光熱費の負担が増している。
 2. インターネット通販との競争激化により、深夜の利用客を増やすための過剰な宣伝広告費が経営を圧迫している。
 3. 近隣住民からの騒音被害に対する苦情への対応や、防犯対策のための警備費用の増大が経営上の最大の課題となっている。
 4. セルフレジの導入に必要な初期投資が大きいため、夜間の売上だけではシステムの維持費を回収できなくなっている。
-
- 問3 少子高齢化が進む現代社会において、労働者が仕事上の責任を果たすとともに、育児や介護、地域活動といった私生活の時間も大切にできるよう、その調和を図る考え方を何といいますか。 (2019年 香川公立入試 類似)
1. ワーク・ライフ・バランス
 2. バリアフリー
 3. インフォームド・コンセント
 4. 男女共同参画社会
-
- 問4 日本の企業では、経済のグローバル化にともなう競争の激化を受け、賃金のあり方を見直す動きが広がっています。これまでの、勤続年数に応じて賃金が上がっていく「年功序列賃金」に対し、個人の仕事の成果や能力の評価を重視して賃金を決定する給与体系を何といいますか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. 成果主義
 2. 終身雇用制度
 3. 最低賃金制度
 4. ワーク・ライフ・バランス
-
- 問5 私企業の代表である株式会社と、国や地方自治体が運営する公企業の違いを説明した記述として、最も適切なものはどれか。 (2016年 愛知公立入試 類似)
1. 株式会社は利潤の追求を主な目的とするが、公企業は公共の利益や福祉の増進を主な目的とする。
 2. 株式会社は国が経営の責任を負うが、公企業は個人の投資家が経営のすべての責任を負う。
 3. 株式会社は株式を発行することができないが、公企業は株式を発行して市場から広く資金を集める。
 4. 株式会社は国民が納める税金によって運営されるが、公企業は個人の寄付金のみで運営される。
-
- 問6 現代の株式会社には、景気の変動に応じた生産量の調整だけでなく、地球環境への配慮など社会的な役割も期待されています。このような企業の目的や役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 奈良公立入試 類似)
1. 利潤の追求だけでなく、法令遵守や環境保護などの社会的責任を果たすこと
 2. 不特定多数の出資者に対し、元本を必ず保証して資金を返還すること
 3. 景気が悪化した際でも、生産量を減らさず市場価格を安定させること
 4. 従業員全員を株主とし、全員が等しく経営の意思決定を行うこと
-
- 問7 日本の労働状況に関する説明として、平均年間労働時間の推移と長時間労働者の割合の組み合わせが正しいものはどれですか。なお、ここでの「長時間労働者」とは週49時間以上働く人を指します。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
1. 平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少傾向にあるが、長時間労働者の割合は20%を超え、欧米諸国と比較して高い水準にある。
 2. 平均年間労働時間は1729時間から1821時間へと増加傾向にあり、それに伴い長時間労働者の割合も欧米諸国を上回るペースで増え続けている。
 3. 平均年間労働時間は減少傾向にあるものの、週49時間以上働く長時間労働者の割合は欧米諸国よりも低く、労働環境の改善が世界的に評価されている。
 4. 一人当たりの平均年間労働時間は欧米諸国より短くなっているが、長時間労働者の割合だけが10%台から20%台へと急増している。
-
- 問8 株式会社の出資者である株主が、資金を提供した見返りとして受け取ることができる、企業の利益の一部を分配したものを何と呼びますか。 (2024年 愛媛公立入試 類似)
1. 配当
 2. 利子
 3. 賃金
 4. 税金
-
- 問9 現代の企業は、単に利潤を追求するだけでなく、環境保護や法令遵守、地域社会への貢献など、社会の一員としての責任を果たすことが求められています。このような企業のあり方を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2026年 秋田公立入試 類似)
1. CSR（企業の社会的責任）
 2. 規制緩和
 3. 技術革新（イノベーション）
 4. 環境アセスメント
-
- 問10 すべての労働者が人間らしい生活を営むことができるよう、賃金や労働時間、休日などの「労働条件の最低基準」を定めており、使用者にその遵守を義務付けている法律はどれか。 (2019年 北海道公立入試 類似)
1. 労働基準法
 2. 労働組合法
 3. 労働関係調整法
 4. 男女雇用機会均等法
-
- 問11 労働三法と呼ばれる法律のうち、労働基準法の役割と目的について正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 岐阜公立入試 類似)
1. 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めることで、労働者の生活を保障する。
 2. 労働者が労働組合を結成し、使用者と対等な立場で団体交渉を行う権利を保障する。
 3. 労働者と使用者の間で労働争議が発生した際、委員会が介入して解決をはかるための仕組みを定める。
 4. 事業主に対して、採用や昇進において性別による差別を禁止し、均等な機会を確保することを求める。
-
- 問12 日本において「ワーク・ライフ・バランス」の実現が社会的に強く求められるようになった背景と目的について、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 沖縄公立入試 類似)
1. 少子高齢化による労働力不足を背景に、育児や介護と仕事を両立できる環境を整え、多様な人材の労働参加を促すため
 2. 企業が従業員の私生活を詳細に管理することで、24時間体制の業務を効率的に行い、国際競争力を高めるため
 3. 全ての労働者に対して、情報通信技術を活用した場所を選ばない働き方を義務付け、都心部の過密状態を解消するため
 4. 年功序列や終身雇用といった日本の伝統的な雇用慣行を維持し、個人の生活設計を企業がすべて保障するため
-
- 問13 現代の株式会社では「所有と経営の分離」が進んでいますが、株式会社の最高意思決定機関が果たす役割として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 沖縄公立入試 類似)
1. 経営の専門家である取締役を選出したり、利益の配分といった経営の基本方針を決定したりする。
 2. 株主から預かった資金を具体的にどのように運用するか、日々の業務執行の細部を直接指揮する。
 3. 会社の会計内容や取締役の職務執行が、法令や定款に違反していないかを外部から監査する。
 4. 労働者の代表として、経営陣に対して賃金の引き上げや労働環境の改善を要求し、合意を形成する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 労働者が女性であることを理由に、賃金額に差をつけること	労働基準法が禁じているのは、あくまで「女性であること」を理由とした賃金の差別です。職務の内容、責任の重さ、労働時間、あるいは学歴や能力といった合理的な理由に基づいて賃金に格差が生じることは、この原則には抵触しません。性別という属性のみで労働者を判断し、不当な格差を生じさせないことがこの制度の目的です。
問2	答え 1 深夜の時間帯に従業員を集めることが難しくなり、運営コストの中でも特に人件費や光熱費の負担が増している。	コンビニエンスストアの経営において、人手不足は非常に深刻な問題です。特に深夜営業を維持するためには、高い賃金を支払ってもなお労働力の確保が難しい状況があります。また、照明や冷蔵・冷凍設備の維持に必要な光熱費も、店舗を維持するための固定費（運営コスト）として経営に大きな影響を与えています。
問3	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	仕事（ワーク）と私生活（ライフ）の相乗効果を高め、どちらも充実した状態を目指す考え方です。長時間労働を前提とした働き方を見直し、個人の事情に応じた柔軟な働き方を可能にすることで、社会全体の活力向上や少子化対策につなげる狙いがあります。
問4	答え 1 成果主義	経済のグローバル化が進むなかで、企業は国際的な競争に勝ち抜くために、より効率的な経営や人材の活用を迫られています。そのため、年齢や勤続年数を重視する従来の日本型雇用慣行から、個人の能力や出した結果を直接賃金に反映させる仕組みへと移行する企業が増えていきます。
問5	答え 1 株式会社は利潤の追求を主な目的とするが、公企業は公共の利益や福祉の増進を主な目的とする。	企業はその設立目的や出資者によって大きく私企業と公企業に分けられます。株式会社は、利潤（もうけ）を上げることが目的として個人や民間法人が出資する私企業の典型例です。対して、水道、郵便、公営交通などのように、社会全体に不可欠なサービスを提供するために国や自治体が設立・運営するものが公企業であり、その主たる目的は公共の利益の実現にあります。
問6	答え 1 利潤の追求だけでなく、法令遵守や環境保護などの社会的責任を果たすこと	企業は利益を上げる（利潤の追求）ことが第一の目的ですが、現代ではそれだけでなく「企業の社会的責任（CSR）」が重視されています。環境問題への対応や地域貢献、法令を守ることなどが、持続可能な社会において企業が存続するための重要な条件となっています。
問7	答え 1 平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少傾向にあるが、長時間労働者の割合は20%を超え、欧米諸国と比較して高い水準にある。	日本の労働実態を統計で見ると、パートタイム労働者の増加などにより一人当たりの平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少しています。しかし、週49時間以上働く長時間労働者に着目すると、その割合は20%を超えており、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスといった欧米諸国の中で最も高い水準となっています。このように、全体の労働時間は減っていても、一部の労働者に負担が集中している現状があります。
問8	答え 1 配当	株主は会社に対して出資を行うことで、経営に伴うリスクを負っています。そのため、会社が事業によって利益を上げた場合には、その一部を出資額に応じて受け取ることができ、これを「配当」と呼び、株主にとっての経済的なメリットの一つとなっています。一方で、利子は銀行への預金などに対して支払われるものであり、混同しないよう注意が必要です。
問9	答え 1 CSR（企業の社会的責任）	企業は経済活動を通じて利益を上げる「利潤追求」を主な目的としていますが、同時に社会に対して大きな影響力を持っています。そのため、公害の防止やコンプライアンス（法令遵守）、さらにはボランティア活動などの社会貢献活動を行うことが期待されており、これらを総称してCSRと呼びます。
問10	答え 1 労働基準法	労働者が不利な立場で契約を結ばされないよう、国が法律で労働条件の最低ラインを強制的に定めたものが労働三法の他の2つである労働組合法（団結権などの保障）や労働関係調整法（労働争議の解決）と区別して理解しておくことが重要です。
問11	答え 1 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めることで、労働者の生活を保障する。	労働基準法は、個々の労働者と使用者の契約において、労働者が不利にならないよう「最低ライン」を法的に固定する役割を担っています。これに対し、労働組合法は「団結する権利」を、労働関係調整法は「争議の解決」を主な目的としており、これらを合わせて労働三法と呼びます。
問12	答え 1 少子高齢化による労働力不足を背景に、育児や介護と仕事を両立できる環境を整え、多様な人材の労働参加を促すため	深刻な少子高齢化が進む日本社会では、労働力の確保が大きな課題となっています。ワーク・ライフ・バランスを整えることで、育児や介護を理由とした離職を防ぎ、女性や高齢者など多様な人々がその能力を発揮し続けられる環境を作ることが、社会全体の持続可能性を高めることにつながります。
問13	答え 1 経営の専門家である取締役を選出したり、利益の配分といった経営の基本方針を決定したりする。	株主は会社の「所有者」としての立場から、経営の実務を専門家である取締役に委ねます。そのため、最高意思決定機関では取締役の選解任という強い権限を行使し、間接的に経営をコントロールします。業務の細かな執行は取締役（または取締役会）が行い、会計などのチェックは監査役が行う仕組みとなっています。